

特集「リスク選択とデモクラシー」に寄せて

恒木 健太郎

2019年、本学社会科学研究所は創立70周年を迎えるが、その歴史において日本現代史をふりかえることは欠かせない。そこで「なぜ戦争は食い止められなかったのか」というテーマのもと、井上寿一氏（学習院大学学長）の『戦争調査会——幻の政府文書を読み解く』（講談社、2017年）および牧野邦昭氏（摂南大学経済学部准教授）の『経済学者たちの日米開戦——秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』（新潮社、2018年）を取り上げた企画を6月23日に行なった。

今回の企画では、広く一般の方々にも開かれた議論とするべく、最初に戦間期フランスの炭鉱労働組織についての研究をご専門としつつ日本の近現代史でもご報告実績のある定藤博子氏（鹿児島国際大学経済学部講師）に提題報告をお願いした。定藤氏には両書に共通する導入的な論点を提示していただき、それに対する井上氏と牧野氏の応答報告をいただいたのち、菅原光所員（本学法学部教授）からのコメントおよび質問を受けて、ご報告者たちとの対談形式で会を進めつつ、最終的にはフロアも交えた全体討論へと移行した。

このたび取り上げた両著には、運命論的な戦争必然論とは距離をおきつつ戦争阻止の可能性を探求する姿勢がある。丹念な資料解説と一貫した歴史観に基づいて展開されるその内容には、悲惨な戦争の歴史を二度と繰り返さないために、過去の経験から何を学び活かすべきなのかを考える論点が数多く含まれている。

とりわけ、リーダーシップの不在（指揮命令系統の分裂）とリスクの高い選択肢（南進論の実践）に飛びつく傾向との関係を問う両者の視座は、「独裁」のみならず「民主主義」下においてさえ同様の危険な「リスク選択」を行なう恐れがあること、それを止める可能性がリーダーシップの主体の創出に求められることを示唆している。こうした議論は、戦前の天皇制を念頭においた日本特殊性論に立脚している「戦後史学」やその源流としての構造的視点に立脚している講座派史観に挑戦するものとして注目に値する。

今回は当日の企画における報告・コメントの順序に従い、定藤・牧野・井上・菅原各氏の論考を掲載する。本特集をつうじて、当日の議論の内容とその活発さが十全に伝わることを強く願っている。